

T.ロウ・プライス USインカムファンド

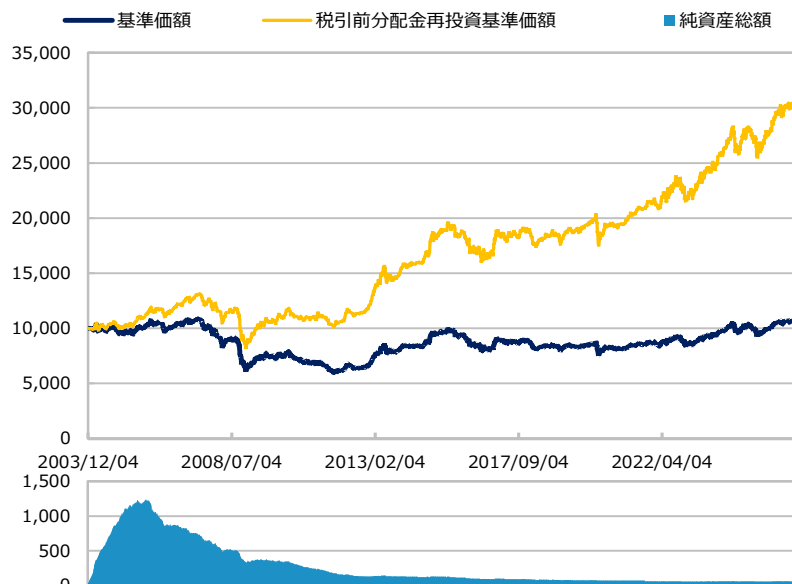
追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

ファンド設定日：2003年12月05日

日経新聞掲載名：USイン

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,641	-233
純資産総額（百万円）	5,528	-154

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/06/30	-1.9
3 カ月	2026/04/30	-0.3
6 カ月	2026/01/30	4.0
1 年	2025/07/31	9.7
3 年	2023/07/31	28.8
設定来	2003/12/05	204.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第267期	2026/03/25	25
第268期	2026/04/27	25
第269期	2026/05/25	25
第270期	2026/06/25	25
第271期	2026/07/27	25
設定来累計		8,965

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
投資適格債券	48.2	+0.1
ハイイールド債券	47.9	-0.0
現金等	3.9	-0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 投資適格債券の正式名称は「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－USアグリゲート・ボンド・ファンド（Jdmクラス）」です。
- ※ ハイイールド債券の正式名称は「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（Jdmクラス）」です。

運用概況

当月末の基準価額は、10,641円（前月比-233円）となりました。当月は10,000口当たり25円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.9%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

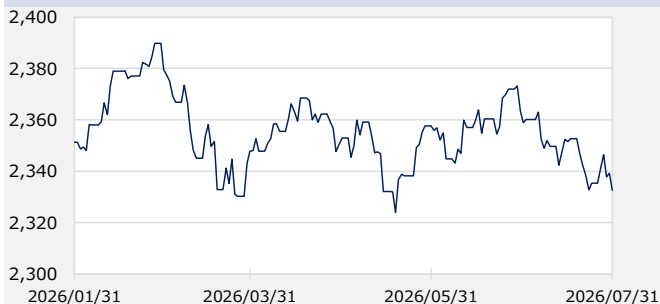
T.ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

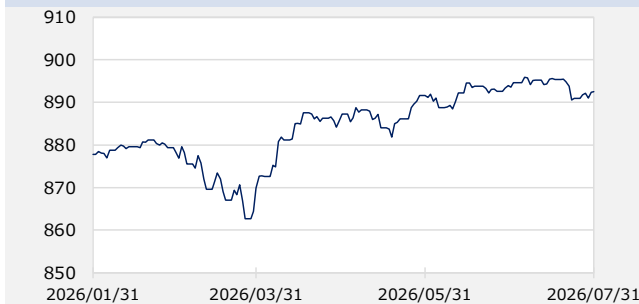
市場動向

ブルームバーグ米国総合インデックス



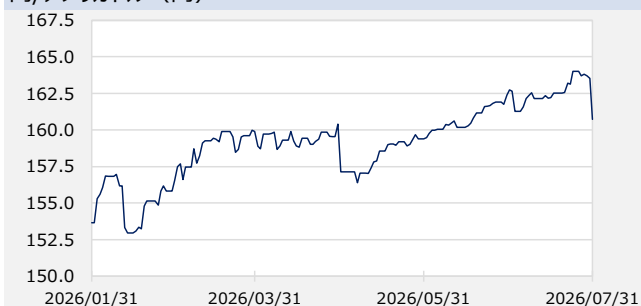
当月末：2,332.6 前月末：2,363.4 騰落率：-1.3%

JPモルガン・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・インデックス



当月末：892.5 前月末：893.9 騰落率：-0.2%

円/アメリカドル（円）



当月末：160.7 前月末：162.4 騰落率：-1.0%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
- ※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
投資適格債券	-99
ハイイールド債券	-43
為替	-50
分配金	-25
その他	-16
合計	-233

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	4.2	+0.1
直接利回り（%）	5.5	+0.0
最終利回り（%）	6.2	+0.2
平均格付け	BBB	BBB

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

T.ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－USアグリゲート・ボンド・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/06/30	-0.8	-1.3
3か月	2026/04/30	-0.3	-0.8
6か月	2026/01/31	-0.5	-0.8
1年	2025/07/31	1.4	2.7
3年	2023/07/31	6.7	11.6
設定来	2003/12/05	81.7	102.0

※ ベンチマークはブルームバーグ米国総合インデックスです。

種別構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
国債	39.2	46.3	-7.1
MBS	29.5	23.6	5.9
政府機関債	0.0	1.0	-1.0
ABS	3.2	0.4	2.9
事業債	32.5	28.8	3.7

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	5.8	+0.1
直接利回り（％）	4.0	+0.0
最終利回り（％）	5.3	+0.3
平均格付け	AA-	AA-

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

格付構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
AAA	6.8	3.3	3.5
AA	66.7	74.0	-7.3
A	11.2	11.1	0.1
BBB	18.1	11.2	7.0
BB	1.3	0.4	1.0
B以下および格付なし	0.4	0.1	0.3

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 704）

	銘柄	業種	クーポン（％）	格付け	比率（％）
1	ERSTE BANK POLSKA	銀行	3.500	BBB	0.4
2	CVS HEALTH	消費安定	5.050	BBB	0.3
3	ROGERS COMMUNICATIONS	通信	3.800	BBB-	0.3
4	FIFTH THIRD BANK NA	銀行	5.332	BBB+	0.3
5	GOLDMAN SACHS	銀行	4.692	BBB+	0.3
6	SBA TOWER TRUST	通信	4.831	A	0.3
7	HEALTHCARE REALTY HOLDINGS	リート	2.050	BBB	0.3
8	FORD MOTOR CREDIT	消費循環	7.350	BBB-	0.3
9	JPMORGAN CHASE	銀行	5.294	A	0.3
10	FOUNDRY JV HOLDCO	テクノロジー	6.400	BBB	0.3

※ 国債および政府機関債を除いています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－USアグリゲート・ボンド・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

T.ロウ・プライス USインカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－USアグリゲート・ボンド・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

7月の米国投資適格債市場はマイナスのリターンとなり、3ヵ月連続の上昇が途切れるとともに、年初来リターンもマイナスに転じました。米国国債利回りの上昇に加え、一部のクレジットセクターでスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大したことが、パフォーマンスのマイナス要因となりました。

＜運用動向と今後の運用方針＞

ファンドの7月のパフォーマンスはマイナスとなりました。政府系機関MBS（不動産担保証券）や、AI（人工知能）への設備投資に対する懸念が意識されたテクノロジー関連銘柄が足かせとなりました。

堅調な経済成長と、FRB（米連邦準備制度理事会）の慎重な金融政策運営が、引き続き市場を下支えするとみています。一方で、バリュエーション（投資価値評価）が歴史的にみても割高な水準にあることから、クレジット投資については、より選別的なアプローチを取っていきます。当ファンドでは、相対的に魅力的な投資機会を見極めながら、流動性の確保と規律あるリスク管理を継続いたします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

T.ロウ・プライス USインカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託	ベンチマーク
1か月	2026/06/30	-0.1	-0.2
3か月	2026/04/30	0.1	0.8
6か月	2026/01/31	0.5	1.7
1年	2025/07/31	1.9	6.0
3年	2023/07/31	9.5	28.3
設定来	2003/12/05	136.9	348.0

※ ベンチマークはJPモルガン・グローバル・ハイ・イールド・ボンド・インデックスです。

種別構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
事業債等	99.4	100.0	-0.6

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
デュレーション（年）	3.0	+0.0
直接利回り（％）	7.4	+0.0
最終利回り（％）	7.5	+0.1
平均格付け	B+	B+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

格付構成比率（％）

	組入投資信託	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
BBB以上	1.8	2.3	-0.5
BB	51.9	51.9	-0.1
B	36.8	36.8	0.0
CCC以下	6.3	7.3	-1.1
格付けなし	1.9	1.7	0.2
その他	0.8	0.0	0.8

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 354）

銘柄	業種	クーポン（％）	格付け	比率（％）
1 Echostar	ケーブル・衛星テレビ	10.750	B	1.1
2 Asurion Llc/ Asurion Co-issuer	無線通信	8.000	BB-	1.0
3 Alliant Holdings Intermediate Llc / Alliant Holdings Co-issuer	金融	7.000	B+	0.9
4 Rivian Holdings Llc/rivian Llc/rivian Automotive Llc	自動車	10.000	－	0.9
5 Lifepoint Health	ヘルスケア	10.000	CCC+	0.9
6 1261229 Bc	ヘルスケア	10.000	B	0.9
7 Nrg Energy	公益事業	10.250	B	0.8
8 Carvana	情報技術	9.000	BB	0.8
9 Cvs Health	小売り	7.000	BB+	0.8
10 Crc Insurance Group Llc	金融	7.125	B	0.8

※ 国債および政府機関債を除いています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

T.ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

7月のハイ・イールド債券市場は下落しました。4－6月期の米国企業の決算発表が好調なスタートを切り、月末にかけ原油価格もやや落ち着きを取り戻したものの、米国とイランの緊張再燃、FRB（米連邦準備制度理事会）の金利見通しを巡る不透明感、さらに期待外れとなった6月の雇用統計が投資家心理の重石となりました。

＜運用動向と今後の運用方針＞

ファンドの7月のパフォーマンスはマイナスとなりました。ケーブル事業者セクターがマイナス要因となりました。なかでも、ブロードバンド通信および動画サービスを提供するオプティマム・コミュニケーションズ（旧アルティスUSA）の債券は、同社と債権者が債務再編の協議を進めるなか、軟調に推移しました。

ハイ・イールド債券市場に対する見通しは中立的ですが、従来よりもやや慎重な見方を強めています。4－6月期には資金フローが回復したものの、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は過去の水準と比べて依然としてタイトです。一方で、現行の利回り水準には引き続き投資妙味があると判断しています。さらに、当該資産クラスは担保付債務の割合が高く、信用力も概ね健全であることから、魅力的なリスク調整後リターンの獲得が期待できると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

T.ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

ファンドの特色

- 投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての投資適格債券およびハイ・イールド債券へ実質的に投資します。
 - 投資適格債券部分とハイ・イールド債券部分への投資配分は、原則として概ね各50%程度を基本とします。
 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - 投資適格債券部分の運用は、ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－USアグリゲート・ボンド・ファンドを通じて、主として米ドル建ての投資適格債券等を中心に実質的に投資することにより、安定したインカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ハイ・イールド債券部分の運用は、ティー・ロウ・プライス・ファンズSICAV－グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンドを通じて、主としてハイ・イールド債券等の高利回りの債券へ実質的に投資することにより、高水準のインカムゲインの獲得と長期的な信託財産の成長を目指します。

※投資対象ファンドの設立地での法制、税制、ファンドの純資産規模および投資環境等から、指定投資信託証券を追加または変更する場合があります。

※投資対象ファンドでは、債券以外の有価証券（株式等）または米ドル以外の通貨建ての有価証券へ投資する場合があります。

※当ファンドは、設定・解約の資金動向により、キャッシュ（現金）を保有する必要がありますので、必ずしも50%を組み入れるものではありません。
- 運用の指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。
- 毎月の決算日に、原則として分配を目指します。
 - 決算日は、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ ハイ・イールド債券投資のリスク

【ハイ・イールド債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

ハイ・イールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。デフォルトが起きた場合、ハイ・イールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。



T.ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドの実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



T.ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

T.ロウ・プライス US インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2003年12月5日設定）

決算日

毎月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ルクセンブルグの証券取引所の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日



T.ロウ・プライス USインカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜き1.55%）の率を乗じた額です。
※当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券では、運用管理費用は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

T.ロウ・プライス U S インカムファンド

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年07月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※3
株式会社 三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

